

第1 平成16年度当初予算の状況

1 一般会計

最近の我が国経済の動向は、輸出、生産ともに増加しており、企業収益は改善が続き、設備投資も増加しており、雇用情勢は依然として厳しいものの、個人消費とともに持ち直しの動きがみられるなど、景気は、設備投資と輸出に支えられ、着実に回復しているとされています。

このような情勢を踏まえ、政府は、「改革なくして成長なし」の理念の下、デフレ克服を目指しながら、各分野にわたる構造改革を一体的かつ整合的に推進し、民間需要主導の持続的な経済成長を目指すことを基本に、経済財政運営を行おうとしています。

このため、平成16年度の国の予算は、これまでの「改革断行予算」という基本路線を継承し、歳出改革を一層推進することとし、一般歳出及び一般会計歳出全体について、実質的に平成15年度の水準以下に抑制することを基本に編成され、その総額は、前年度に比べ、0.4%増の82兆1,100億円となったところです。

また、平成16年度の地方財政については、地域経済の状況にかんがみ、魅力ある都市と地方の形成や循環型社会の構築、少子・高齢化対策など、地域の課題に重点的な取組みが求められる一方で、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の伸びが見込めず、また公債費が高い水準で推移すること等により、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれました。

このため、地方財政計画の歳出については、国の歳出予算と歩を一にして、徹底して見直すこととし、計画規模の抑制に努めることにより、財源不足額の圧縮が図られることとされ、その結果、計画規模は、前年度に比べ、1.8%減の84兆6,700億円と、3年連続のマイナスとなったところです。

また、地方財政対策の内容としては、地方交付税や臨時財政対策債の削減等が行われたところでありますが、今後、地方財政の基盤を充実強化していくためには、国から地方への十分な税源移譲など、抜本的な対策が不可欠であり、引き続き国に対し、真の“三位一体の改革”の推進について、強く要請していく必要があると考えています。

次に、最近の県内経済の動向は、個人消費は総じて弱い動きが続いており、雇用・所得環境も全体としてなお厳しい状況にありますが、設備投資は製造業の回復から概ね下げ止まっており、また、輸出は引き続き増加し、生産も全体として増勢が強まっているなど、県内景気は、全体として横這い圏内で推移しているものの、製造業を中心に回復に向けた動きが強まっています。こうした中、中小企業の景況には、引き続き厳しいものがあります。

このような諸情勢を背景に、平成16年度当初予算編成に当たりましたが、本県財政は、地方財政と同様に、極めて厳しい状況にあり、地方交付税等の大幅な落ち込み等から、過去最大の財源不足が見込まれました。

しかしながら、厳しい財政状況の中にあっても、県政に対する県民の皆様の御期待に、しっかりとお応えし、21世紀における「元気県山口」を実現していくためには、県政が直面している政策課題の解決に向けて、的確に対応していくとともに、その基盤となる財政の健全化を図ることが急務となっています。

このため、「政策課題への的確な対応」と「財政健全化への取組みの強化」の2つを基本方針とし

て、施策の重点化、効率化を図り、これまで以上に、メリハリを付けた「緊急課題対応型予算」として編成を行いました。

基本方針の第1である「政策課題への的確な対応」については、昨年秋にお示しをした施策重点化方針の基本的な考え方に基づき、県民生活の充実や発展基盤の構築、また本県の個性を生かした山口方式の積極的な展開に努めながら、現下の最重要課題が、県民の皆様の暮らしに直結をする「緊急重要課題」と、環境対策をはじめとする「その他の重要課題」への的確な対応であるとの基本認識に立ち、出来る限りの取組みを講じました。

まず、取り組むべき課題の1点目である「緊急重要課題」についてです。

現下の重要な課題である「雇用・中小企業対策」については、厳しい経済・雇用情勢に対応するため、若者就職支援センターの新たな設置や高等産業技術学校の再編整備など、雇用の確保に向けた取組みを、より一層強化するとともに、中小企業制度融資において、緊急景気・雇用対策資金の新規融資枠を十分に確保するなど、雇用の場となる中小企業を支援します。

「少子化・教育対策」としては、不妊治療等への支援を充実するとともに、県立中央病院に総合周産期母子医療センターを整備するほか、乳幼児医療費助成制度の更なる拡大を行います。

また、新たに中学2年3年を加えることにより、中学校全学年を対象に35人学級を実現するとともに、老朽化した県立学校の改築費等の大幅な増額や私学運営費助成の拡充に努めます。

「暮らしの安心・安全対策」としては、「食」に対する信頼性の確保に向けて、高病原性鳥インフルエンザ等に係る防疫対策や食品の監視・検査体制を充実強化するとともに、SARS等の感染症に対応できる施設整備を行います。

また、ヤミ金融やオレオレ詐欺といった悪質商法の被害防止や、街頭犯罪、夜間犯罪等に対応するため、地域防犯対策を強化するほか、本年10月には、県東部の治安拠点となる新岩国警察署を開署します。

「高齢者対策」については、第三者評価による介護サービスのレベルアップや民家等を活用した身近な地域で高齢者、障害者、児童等に福祉サービスを提供する仕組みづくり、施設入所者の在宅復帰に向けた取組みを支援します。また、山口県立大学を中心に、生涯現役社会づくりに向けた調査研究や提言等を行う学会を設立します。

次に、取り組むべき課題の2点目である「その他の重要課題」です。

「環境対策」については、全国に先駆けた、ごみゼロ・循環型社会を形成するため、広域静脈物流システムの構築に取り組むとともに、未利用資源である副生水素を活用した周南市における水素タウンの実現化や、森林バイオマスの活用、森・川・海共生のグランドワークに取り組めます。また、新たに導入する産業廃棄物税を活用し、廃棄物の減量効果の高い各種事業に取り組めます。

また、本県経済を支える「活力ある産業」を創出するため、県内企業の創業や新分野進出を支援するドリームファンドの創設や産学公協働による大学発ベンチャーへの支援、また知的クラスターの創成や日本一元気カンパニーの育成など、やる気と能力のある中小企業を支援します。また、米政策の転換に対応し、需要に対応できる売れる米づくりに取り組むとともに、地産地消運動を推進します。

「交流基盤の整備」については、やまぐち情報スーパーネットワークを活用し、全県的なシステムとしては、全国初の取組みとなる医療情報ネットワークシステムの運用圏域を拡大するとともに、滞在型交流を目指したグリーン・ツーリズムを推進します。また、岩国基地を活用した民間空港早期再

開や地域高規格道路をはじめ、陸・海・空の総合的な交通ネットワークの整備を着実に推進します。

また、本県の存在感を「県内外に情報発信」するため、新たに中部圏を対象に、戦略的な観光PR等を展開するとともに、来年開催の技能五輪・アビリンピック両大会の準備を本格化するとともに、平成18年の国民文化祭や平成23年の国民体育大会の開催に向けて、諸準備を着実に進めます。

合併特例法期限の最終年度を迎えた「市町村合併」の推進については、法定合併協議会等への支援を強化するとともに、広域市町村合併支援特別交付金や合併重点支援地域への基盤整備補助金、また市町村振興資金合併支援枠の増額など、合併実現に向けた支援策の拡充を図ります。

基本方針の第2である「財政健全化への取組みの強化」については、地方財政計画との整合性を図りつつ、中期財政見通しの下、「財源不足対策」と「体質改善策」の両面から、出来る限りの措置を講じています。

まず、1点目の「財源不足対策」については、昨年秋の段階で、302億円と見込んでいた財源不足額は、昨年末の段階で、県税収入の動向など、不透明な要素はあったものの、地方財政対策における地方交付税等の大幅な削減から、512億円に達するものと思われました。

その後、予算編成過程を通じ、歳入・歳出の両面について、その他の収入の確保や支出の削減など、諸々の検討や精査に努めた結果、212億円の改善が図られ、財源不足額は、300億円まで圧縮できました。

しかしながら、この最終財源不足額300億円は、かつて経験したことのない過去最大の不足額であり、これについては、財政調整基金及び減債基金を取り崩すことにより、収支の均衡を図ったところ です。

2点目の「体質改善策」については、県債について、県財政の硬直化要因となることから、発行総額が引き続き地方財政計画の水準を下回るよう、抑制に努めた結果、10%超の削減を行ったところ です。

また、政策評価システムとの連動により、事業の優先順位付けを徹底し、事業の再構築に努めるとともに、新たな定員管理計画の下、引き続き人件費の抑制に努めるほか、公共工事のコスト削減など、財政体質の改善に取り組んでいます。

県財政は、基金の残高が減少する中、平成17年度以降も引き続き大幅な財源不足が見込まれており、今後一層、財政健全化への取組みを強化していかなければなりません。

これらの結果、本県の一般会計当初予算の総額は、前年度当初予算に比べ、2.0%減の7,628億1,600万円となり、4年連続のマイナス予算となっています。

第1表

平成16年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成16年度 当初予算額 (A)	平成15年度		比 較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	対 当 初		対 最 終	
				(A)-(B)	(A)/(B)%	(A)-(C)	(A)/(C)%
一 般 会 計	762,816,174	778,358,163	774,665,407	△15,541,989	98.0	△11,849,233	98.5

(1) 歳入予算

国、地方を通ずる財政の健全化が現下の最重要課題の一つとなっている状況の中で、本県においても、長引く景気の低迷等による県税収入の落ち込みや、地方財政対策における地方交付税等の大幅な削減等により、大幅な財源不足の状況が続いています。

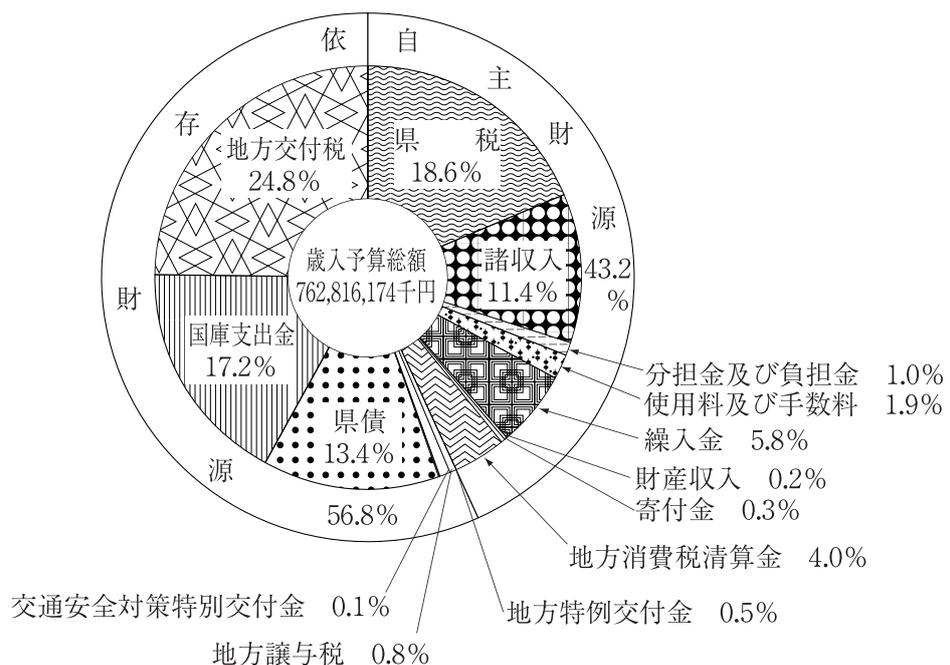
このため、内部経費の削減や政策評価システムを活用した事業の見直し、また未利用財産の処分促進や特定目的基金の臨時的取崩しなどを行い、なお不足する額については財政調整基金及び減債基金を取り崩すことにより財源不足を補うこととしました。

平成17年度以降も引き続き、基金の残高が減少する中、大幅な財源不足が見込まれ、県財政は一段と厳しさを増してくることが予想されることから、今後一層、財政健全化への取組みを強化していかなければならないと考えています。

歳入予算に占める款別の状況は第1図のとおりですが、地方交付税が24.8%ともっとも大きく、以下、県税18.6%、国庫支出金17.2%、県債13.4%、諸収入11.4%となっています。

一般財源と特定財源の割合は、58.5%対41.5%（前年度当初予算は57.8%対42.2%）、自主財源と依存財源との割合は、43.2%対56.8%（前年度予算は41.7%対58.3%）となっています。

第1図 平成16年度一般会計歳入予算（当初）構成比



第2表

一般会計歳入予算の状況

(単位 千円)

科 目	平成/6年度 当初予算額 (A)	構成比 %	平成/5年度 当初予算額 (B)	構成比 %	比 較		平成/5年度 最終予算額 (C)	構成比 %	比 較		
					(A)-(B)	(A)/(B) %			(A)-(C)	(A)/(C) %	
1 県 税	141,973,629	18.6	138,313,906	17.8	3,659,723	102.6	136,991,014	17.7	4,982,615	103.6	
2 地方消費税清算 金	30,231,000	4.0	29,323,000	3.8	908,000	103.1	27,020,000	3.5	3,211,000	111.9	
3 地方譲与税	5,988,000	0.8	3,486,000	0.4	2,502,000	171.8	3,637,000	0.5	2,351,000	164.6	
4 地方特例交付金	4,024,000	0.5	2,391,000	0.3	1,633,000	168.3	2,583,394	0.3	1,440,606	155.8	
5 地方交付税	189,000,000	24.8	198,000,000	25.4	△9,000,000	95.5	202,181,705	26.0	△13,181,705	93.5	
6 交通安全対策特 別交付金	540,000	0.1	550,000	0.1	△10,000	98.2	550,000	0.1	△10,000	98.2	
7 分担金及び負担 金	7,464,339	1.0	8,077,077	1.0	△612,738	92.4	8,364,134	1.1	△899,795	89.2	
8 使用料及び手数 料	14,181,906	1.9	14,254,466	1.8	△72,560	99.5	13,838,019	1.8	343,887	102.5	
9 国庫支出金	131,120,685	17.2	134,976,066	17.4	△3,855,381	97.1	133,014,611	17.2	△1,893,926	98.6	
10 財産収入	1,458,229	0.2	1,453,322	0.2	4,907	100.3	1,283,304	0.2	174,925	113.6	
11 寄付金	2,667,978	0.3	2,658,723	0.3	9,255	100.3	2,650,576	0.3	17,402	100.7	
12 繰入金	44,331,800	5.8	36,063,262	4.6	8,268,538	122.9	34,701,357	4.5	9,630,443	127.8	
13 繰越金	0	—	0	—	0	—	4,762,103	0.6	△4,762,103	0.0	
14 諸収入	87,120,608	11.4	94,528,341	12.2	△7,407,733	92.2	85,041,606	11.0	2,079,002	102.4	
15 県債	102,714,000	13.4	114,283,000	14.7	△11,569,000	89.9	118,046,584	15.2	△15,332,584	87.0	
歳 入 合 計	762,816,174	100.0	778,358,163	100.0	△15,541,989	98.0	774,665,407	100.0	△11,849,233	98.5	
財 源 区 分	一般財源	446,231,965	58.5	450,262,798	57.8	△4,030,833	99.1	456,539,931	58.9	△10,307,966	97.7
	特定財源	316,584,209	41.5	328,095,365	42.2	△11,511,156	96.5	318,125,476	41.1	△1,541,267	99.5
	自主財源	329,429,489	43.2	324,672,097	41.7	4,757,392	101.5	314,652,113	40.7	14,777,376	104.7
	依存財源	433,386,685	56.8	453,686,066	58.3	△20,299,381	95.5	460,013,294	59.3	△26,626,609	94.2

ア 県 税

本年度の県税収入については、景気の回復基調を受けて、法人二税や地方消費税の増収が見込まれること等から、総額1,419億7,400万円、前年度当初予算に対して、2.6%の増となっています。

このうち、法人二税は、前年に比べ13.2%の増となっています。

第3表

県 税 の 状 況

(単位 千円)

税 目	平成/6年度		平成 / 5 年 度				比 較				
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	最終予算額 (C)	構成比 %	(A)-(B)	(A)/(B) %	(A)-(C)	(A)/(C) %	
1 普 通 税	119,452,044	84.1	115,309,273	83.4	114,289,570	83.4	4,142,771	103.6	5,162,474	104.5	
(1) 県民税	個 人	21,293,231	15.0	21,586,472	15.7	21,273,832	15.5	△293,241	98.6	19,399	100.1
	法 人	7,686,808	5.4	6,458,321	4.7	6,736,496	4.9	1,228,487	119.0	950,312	114.1
	利 子 割	2,619,000	1.8	2,393,000	1.7	2,749,000	2.0	226,000	109.4	△130,000	95.3
	計	31,599,039	22.2	30,437,793	22.1	30,759,328	22.4	1,161,246	103.8	839,711	102.7
(2) 事業税	個 人	1,631,998	1.2	1,835,825	1.3	1,697,063	1.3	△203,827	88.9	△65,065	96.2
	法 人	35,270,401	24.8	31,487,028	22.8	31,097,432	22.7	3,783,373	112.0	4,172,969	113.4
	計	36,902,399	26.0	33,322,853	24.1	32,794,495	24.0	3,579,546	110.7	4,107,904	112.5
(3) 地方消費税	24,195,000	17.0	23,703,000	17.1	23,173,000	16.9	492,000	102.1	1,022,000	104.4	
(4) 不動産取得税	3,200,045	2.3	3,598,727	2.6	3,582,092	2.6	△398,682	88.9	△382,047	89.3	
(5) 県たばこ税	2,880,000	2.0	2,981,000	2.2	2,873,000	2.1	△101,000	96.6	7,000	100.2	
(6) ゴルフ場利用税	855,000	0.6	968,000	0.7	913,000	0.7	△113,000	88.3	△58,000	93.6	
(7) 自動車税	19,809,561	14.0	20,256,828	14.6	20,153,511	14.7	△447,267	97.8	△343,950	98.3	
(8) 鉱 区 税	11,000	0.0	12,072	0.0	11,144	0.0	△1,072	91.1	△144	98.7	
(9) 狩猟者登録税	0	0.0	29,000	0.0	30,000	0.0	△29,000	皆減	△30,000	皆減	
2 目 的 税	22,520,184	15.9	22,998,157	16.6	22,698,996	16.6	△477,973	97.9	△178,812	99.2	
(1) 自動車取得税	4,992,000	3.6	4,963,000	3.6	4,914,000	3.6	29,000	100.6	78,000	101.6	
(2) 軽油引取税	17,171,184	12.1	18,014,157	13.0	17,762,996	13.0	△842,973	95.3	△591,812	96.7	
(3) 狩 猟 税	53,000	0.0	—	—	—	—	53,000	皆増	53,000	皆増	
(4) 産業廃棄物税	304,000	0.2	—	—	—	—	304,000	皆増	304,000	皆増	
(5) 入 猟 税	0	0.0	21,000	0.0	22,000	0.0	△21,000	皆減	△22,000	皆減	
3 旧法による税	1,401	0.0	6,476	0.0	2,448	0.0	△5,075	21.6	△1,047	57.2	
特別地方消費税	1,401	0.0	6,476	0.0	2,448	0.0	△5,075	21.6	△1,047	57.2	
合 計	141,973,629	100.0	138,313,906	100.0	136,991,014	100.0	3,659,723	102.6	4,982,615	103.6	
(地方消費税都道府県清算後)	148,213,629	—	142,611,906	—	139,897,014	—	5,601,723	103.9	8,316,615	105.9	

イ 地方交付税

平成16年度の国の地方交付税総額は、地方財政計画により大幅に削減等が行われたことから、前年度6.5%減の16兆8,861億円となっています。

本県の地方交付税は、第4表及び第5表に示すとおり、普通交付税では、基準財政需要額については、前年度当初予算に対して、3.7%の減を、基準財政収入額については、2.3%の減を見込んで推計し、交付税額として1,855億円を計上しています。さらに、特別交付税を35億円見込み、総額1,890億円を計上しています。この結果、前年度当初予算に対して、90億円の減(△4.5%)となっています。

第4表 普通交付税の見込

(単位 百万円)

区 分	平成/6年度 当初予算額 (A)	平成/5年度 当初予算額 (B)	比 較		備 考
			(A)-(B)	(A)/(B) %	
1 基準財政需要額	287,579	298,699	△11,120	96.3	
2 基準財政収入額	101,992	104,346	△2,354	97.7	
3 差引交付基準額(1-2)	185,587	194,353	△8,766	95.5	
4 調整減額	87	53	34	164.2	
5 交付税額(3-4)	185,500	194,300	△8,800	95.5	
6 当初予算計上額	185,500	194,300	△8,800	95.5	

第5表 平成16年度当初予算計上額の対前年度比較

(単位 百万円)

区 分	平成/6年度 (A)	平成/5年度		比 較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)/(B) %	(A)-(C)	(A)/(C) %
普通交付税	185,500	194,300	198,482	△8,800	95.5	△12,982	93.5
特別交付税	3,500	3,700	3,700	△200	94.6	△200	94.6
合 計	189,000	198,000	202,182	△9,000	95.5	△13,182	93.5

ウ 一般財源

県税、地方交付税、地方特例交付金、地方消費税清算金、地方譲与税及び交通安全対策特別交付金に、用途を特定されていない収入、恒久減税に伴う減収額を補填するために発行される減税補てん債及び地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債も含めた一般財源の総額は、4,462億円となっており、前年度当初予算に対し、40億円、0.9%の減となっています。

一般財源の用途別充当状況は、第2図のとおりです。

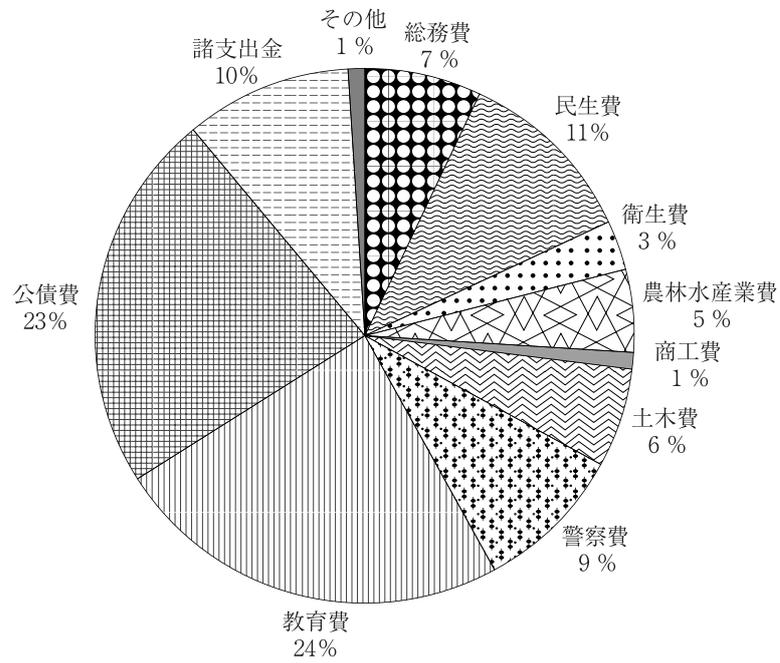
第6表

一般財源用途別充当状況

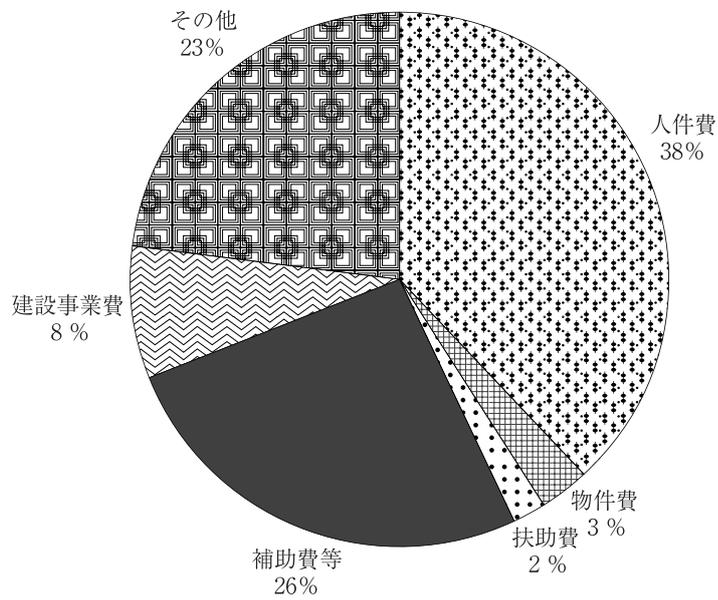
(単位 千円)

目的別	充当額	構成比%	性質別						
			人件費	物件費	扶助費	補助費等	建設事業費	出賃 資付 資金	その他
議会費	1,634,021	0.4	1,077,259	264,979	—	243,005	46,778	—	2,000
総務費	31,838,365	7.1	13,558,926	6,422,073	—	7,662,839	4,020,845	244	173,438
民生費	48,980,470	11.0	3,021,650	712,213	5,317,232	39,093,661	799,829	△183,426	219,311
衛生費	14,264,575	3.2	5,682,546	1,410,981	1,431,774	4,618,213	806,749	28,823	285,489
労働費	1,661,796	0.4	1,193,030	166,214	—	284,887	17,447	218	—
農林水産業費	20,588,795	4.6	8,611,164	869,875	—	3,057,523	7,119,968	724,659	205,606
商工費	7,067,370	1.6	1,414,103	613,108	—	5,005,236	166,190	652,753	△784,020
土木費	26,737,870	6.0	6,798,977	△1,438,541	—	721,751	19,051,205	△6,465	1,610,943
警察費	39,509,225	8.9	35,650,868	1,827,705	—	276,533	1,670,089	—	84,030
教育費	106,393,265	23.8	90,681,149	4,678,607	178,523	7,779,867	3,041,552	△24,633	58,200
災害復旧費	180,645	0.0	—	—	—	—	—	—	180,645
公債費	102,203,568	22.9	—	38,403	—	—	—	—	102,165,165
諸支出金	44,972,000	10.1	—	—	—	44,972,000	—	—	—
予備費	200,000	0.0	—	—	—	—	—	—	200,000
計	446,231,965	100.0	167,689,672	15,565,617	6,927,529	113,715,515	36,740,652	1,192,173	104,400,807
構成比%	100.0		37.6	3.5	1.5	25.5	8.2	0.3	23.4

第2図 一般財源使途別充当状況（目的別）



一般財源使途別充当状況（性質別）



工 国庫支出金

国庫支出金については、国の歳出抑制や国庫補助負担金の一般財源化の影響等から、1,311億円となり、前年度当初予算と比べて39億円、2.9%の減となっています。

国庫支出金の使途別充当状況は、第3図のとおりです。

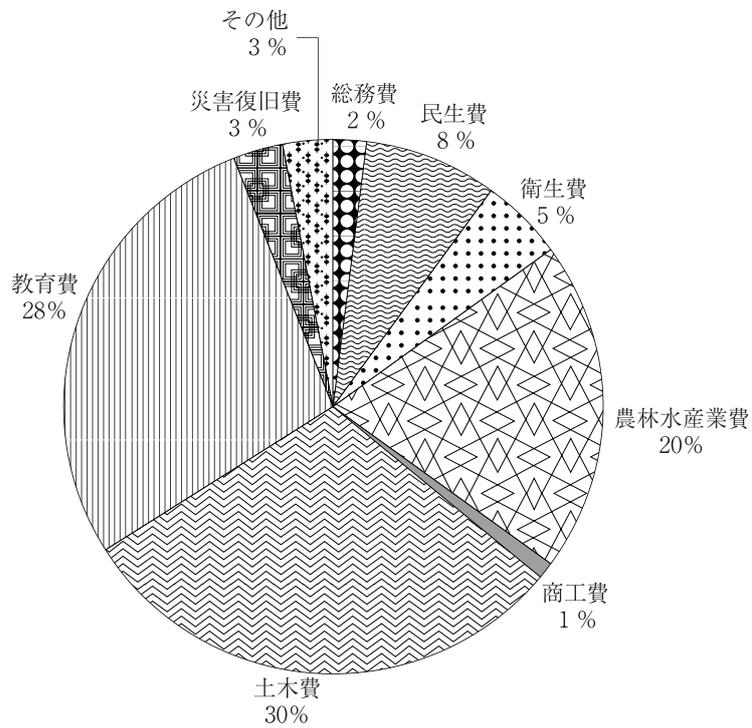
第7表

国庫支出金使途別充当状況

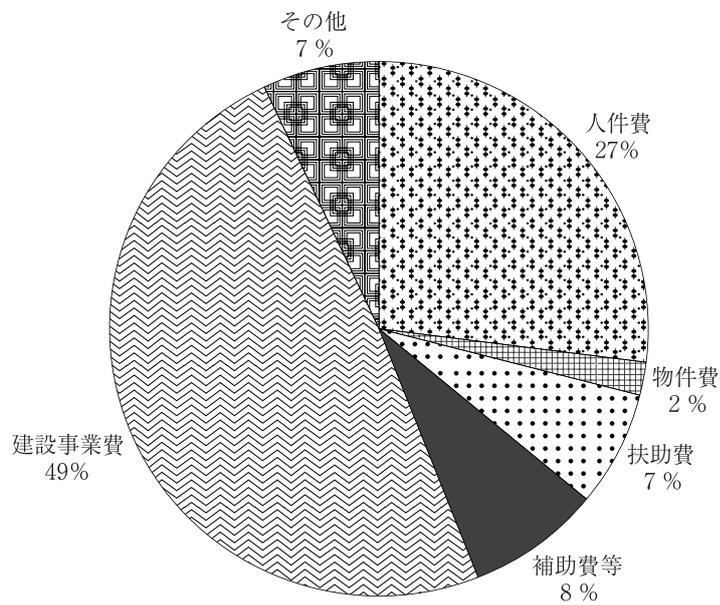
(単位 千円)

目的別	充当額	構成比%	性質別							
			人件費	物件費	扶助費	補助費等	建設事業費	出賃 資付 資金	その他	
議会費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務費	2,246,896	1.7	301,374	176,321	-	1,513,564	255,637	-	-	-
民生費	10,683,720	8.3	193,049	262,438	5,521,639	3,311,954	1,213,762	6,272	174,606	-
衛生費	5,888,004	4.6	15,696	444,901	3,389,083	1,027,157	1,003,458	7,709	-	-
労働費	646,817	0.5	133,462	307,782	-	88,509	117,064	-	-	-
農林水産業費	25,255,940	19.6	528,887	413,362	-	2,376,364	21,687,327	-	-	250,000
商工費	1,271,851	1.0	-	262,649	-	449,569	529,633	30,000	-	-
土木費	38,904,851	30.2	1,912	493,112	-	55,544	37,875,993	-	-	478,290
警察費	761,690	0.6	15,000	345,222	-	14,943	338,007	-	-	48,518
教育費	35,490,674	27.6	33,856,589	142,717	168,027	1,169,744	150,909	2,688	-	-
災害復旧費	4,033,070	3.1	-	-	-	-	-	-	-	4,033,070
公債費	3,597,996	2.8	-	-	-	-	-	-	-	3,597,996
諸支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	128,781,509	100.0	35,045,969	2,848,504	9,078,749	10,007,348	63,171,790	46,669	-	8,582,480
構成比%	100.0		27.2	2.2	7.0	7.8	49.1	0.0		6.7

第3図 国庫支出金使途別充当状況（目的別）



国庫支出金使途別充当状況（性質別）



オ 県 債

本年度の地方債計画は、地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、極めて厳しい地方財政の状況の下で、その健全性の確保に留意しつつ、地方公共団体が個性豊かで活力ある地域社会の構築を目指して、それぞれの特性を活かし相互に魅力を共有できる地域づくり、ITを活用した住民生活の向上と地域経済の活性化、地域資源の有効活用等による地域再生、災害等に強く安全な地域づくり等の当面する政策課題に重点的・効率的に対応しうよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定された結果、その総額は、17兆4,843億円となり、前年度に比べて1兆2億円、5.4%の減となっています。

本県においては、県債発行を抑制するという基調で臨んだ結果、発行総額は1,027億円と、前年度に比べ、116億円の削減（△10.1%）となっています。このうち地方財政対策に伴い、臨時財政対策債等の特別債は、129億円の減（△18.8%）となっています。

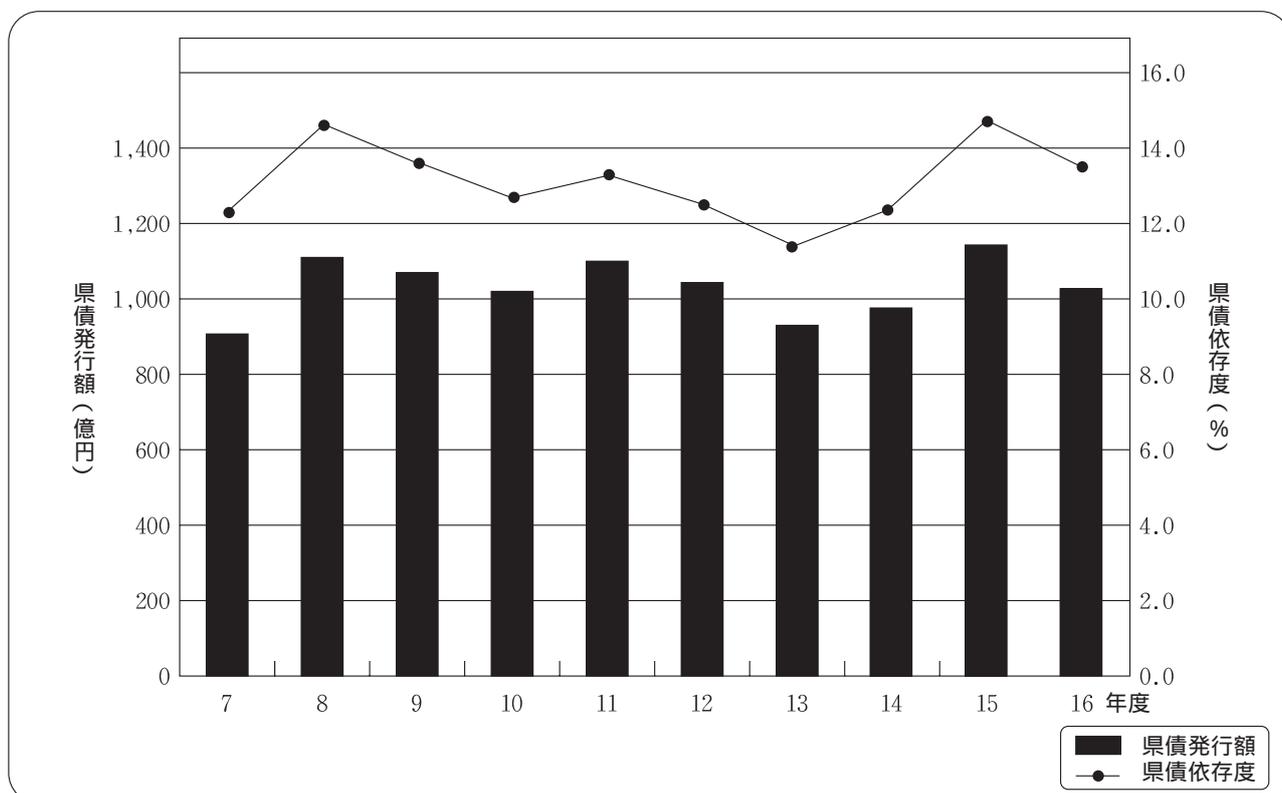
この結果、県債依存度は、前年度の14.7%から13.5%へと、3年ぶりに改善し、地方財政計画（16.7%）を5年連続で下回る水準となっています。

県債の事業別内訳は、第9表のとおりです。

第8表 県債発行額及び県債依存度の推移（当初予算ベース）

（単位 億円、%）

区 分	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
県債発行額	907	1,106	1,069	1,020	1,103	1,052	946	978	1,143	1,027
県債依存度	12.3	14.6	13.8	12.7	13.4	12.4	11.4	12.3	14.7	13.5



第9表

県 債 の 状 況

(単位 百万円)

項 目	平成/6年度 当初予算額 (A)	平成/5年度		比 較 増 減			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	対当初 (A)-(B)	対最終 (A)-(C)	(A)/(B) %	(A)/(C) %
1 一般公共事業債	27,498	29,673	32,060	△2,175	△4,562	92.7	85.8
2 公営住宅建設事業債	2,369	2,688	2,609	△319	△240	88.1	90.8
3 災害復旧事業債	1,544	1,363	636	181	908	113.3	242.8
4 一般単独事業債	35,095	33,171	33,241	1,924	1,854	105.8	105.6
都市公園整備事業	576	478	454	98	122	120.5	126.9
高等学校整備事業	23	595	807	△572	△784	3.9	2.9
自然災害防止事業	744	136	1,069	608	△325	547.1	69.6
港湾改修事業	—	—	204	—	△204	—	皆減
臨時地方道整備事業	14,354	22,069	20,169	△7,715	△5,815	65.0	71.2
臨時河川等整備事業	2,091	2,299	1,968	△208	123	91.0	106.3
臨時高等学校整備事業	2,312	387	320	1,925	1,992	597.4	722.5
障害者住宅整備資金貸付事業	166	171	—	△5	166	97.1	皆増
高齢者住宅整備資金貸付事業	424	432	101	△8	323	98.1	419.8
防災対策事業	695	270	270	425	425	257.4	257.4
河川関連施設整備事業	609	107	270	502	339	569.2	225.6
周南総合庁舎整備事業	1,287	851	910	436	377	151.2	141.4
やまぐち情報スーパーネットワーク整備事業	—	965	966	△965	△966	皆減	皆減
スポーツのまちづくり整備事業	502	66	63	436	439	760.6	796.8
フラワーランド整備事業	745	246	143	499	602	302.8	521.0
地域活性化事業	—	558	641	△558	△641	皆減	皆減
地域整備資金貸付事業	840	460	460	380	380	182.6	182.6
岩国警察署建設事業	279	—	—	279	279	皆増	皆増
合併特例事業債	7,062	1,261	2,608	5,801	4,454	560.0	270.8
駐在所等改築事業	258	—	—	258	258	皆増	皆増
ふるさとづくり道路整備事業	1,531	1,751	1,749	△220	△218	87.4	87.5
創造的中小企業創出支援事業	—	69	69	△69	△69	皆減	皆減
5 NTT無利子貸付金	—	—	560	—	△560	—	皆減
6 義務教育施設整備事業債	67	615	476	△548	△409	10.9	14.1
7 港湾整備事業債	1,382	1,382	1,382	0	0	100.0	100.0
8 その他（消費生協等）	2	3	—	△1	2	66.7	皆増
9 借換債	1,065	292	292	773	773	364.7	364.7
10 減収補てん債	—	—	2,200	—	△2,200	—	皆減
11 臨時財政対策債	30,000	42,000	41,587	△12,000	△11,587	71.4	72.1
12 減税補てん債	3,692	3,096	3,004	596	688	119.3	122.9
合 計	102,714	114,283	118,047	△11,569	△15,333	89.9	87.0

(2) 歳出予算

本県財政は、地方財政と同様に、極めて厳しい状況にあり、地方交付税等の大幅な落ち込み等から、大幅な財源不足が見込まれています。

しかしながら、このような中であっても、県政に対する県民の皆様の御期待に、しっかりとお応えし、21世紀における「元気県山口」を実現していくためには、県政が直面している政策課題の解決に向けて、的確に対応していくとともに、その基盤となる財政の健全化を図ることが急務となっています。

このため、本年度の当初予算は、「政策課題への的確な対応」と「財政健全化への取組みの強化」を基本方針とし、施策の重点化、効率化を図り、これまで以上にメリハリを付けた「緊急課題対応型予算」として編成しました。

この結果、平成16年度の歳出予算の総額は、7,628億円となっており、その内訳を目的別及び性質別に見ますと、第10表及び第11表のとおりです。

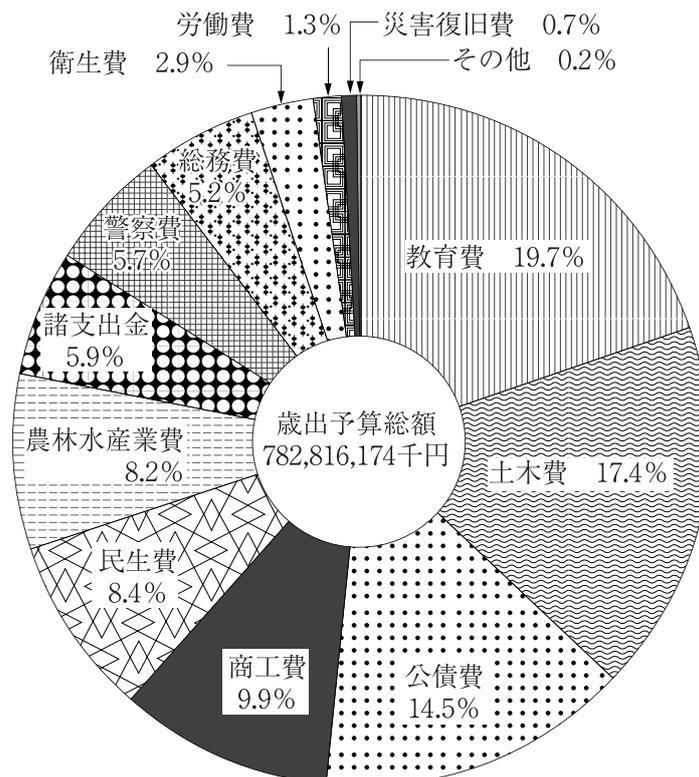
第10表

一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円)

科 目	平成16年度		平成15年度				比較増減			
	当 予 算 初 額(A)	構成比 %	当 予 算 初 額(B)	構成比 %	最 終 予 算 額(C)	構成比 %	対 当 初 (A)-(B)	対 最 終 (A)-(C)	(A)/(B) %	(A)/(C) %
1 議 会 費	1,635,776	0.2	1,668,521	0.2	1,518,280	0.2	△32,745	117,496	98.0	107.7
2 総 務 費	39,842,229	5.2	35,568,032	4.6	62,569,950	8.1	4,274,197	△22,727,721	112.0	63.7
3 民 生 費	63,823,157	8.4	63,602,899	8.2	60,870,668	7.9	220,258	2,952,489	100.3	104.9
4 衛 生 費	22,172,159	2.9	22,048,498	2.8	20,501,151	2.6	123,661	1,671,008	100.6	108.2
5 労 働 費	9,776,582	1.3	13,898,349	1.8	10,643,022	1.4	△4,121,767	△866,440	70.3	91.9
6 農林水産業費	62,306,285	8.2	65,353,514	8.4	61,739,552	8.0	△3,047,229	566,733	95.3	100.9
7 商 工 費	75,438,309	9.9	82,287,074	10.6	75,057,765	9.7	△6,848,765	380,544	91.7	100.5
8 土 木 費	133,000,363	17.4	139,557,123	17.9	140,671,917	18.2	△6,556,760	△7,671,554	95.3	94.5
9 警 察 費	43,389,523	5.7	45,457,823	5.8	43,755,136	5.6	△2,068,300	△365,613	95.5	99.2
10 教 育 費	149,992,625	19.7	155,661,264	20.0	149,451,962	19.3	△5,668,639	540,663	96.4	100.4
11 災害復旧費	5,541,800	0.7	5,045,961	0.7	2,588,457	0.3	495,839	2,953,343	109.8	214.1
12 公 債 費	110,701,366	14.5	102,915,105	13.2	101,691,647	13.1	7,786,261	9,009,719	107.6	108.9
13 諸 支 出 金	44,996,000	5.9	45,094,000	5.8	43,405,900	5.6	△98,000	1,590,100	99.8	103.7
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0	100.0	100.0
歳 出 合 計	762,816,174	100.0	778,358,163	100.0	774,665,407	100.0	△15,541,989	△11,849,233	98.0	98.5

第4図 一般会計予算目的別内訳



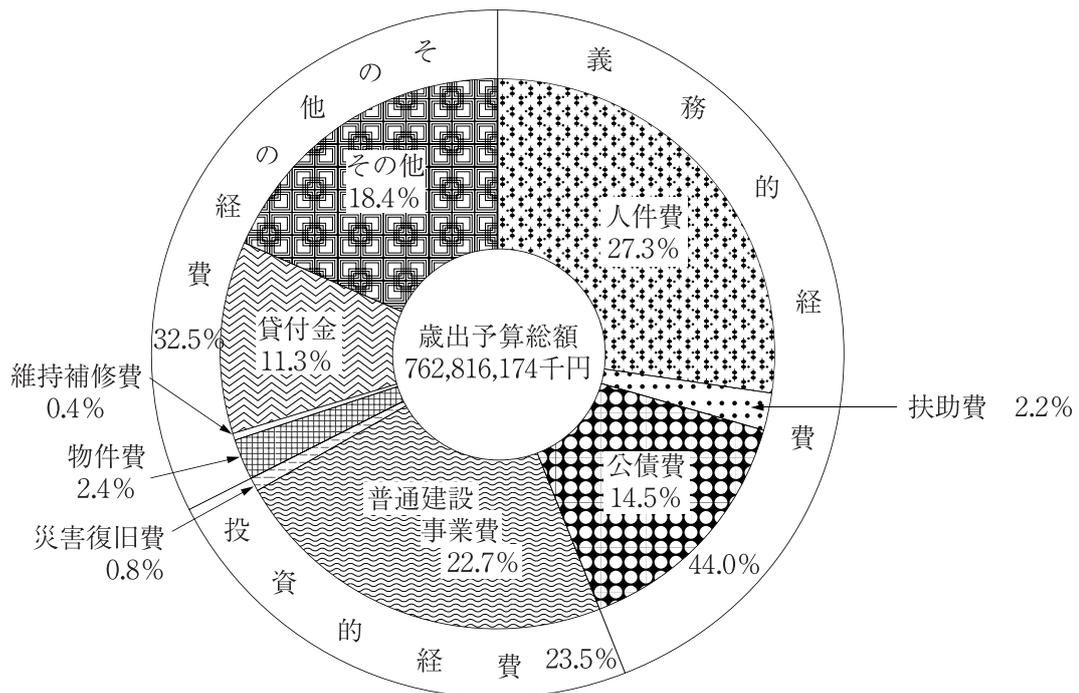
第11表

一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区分	平成16年度		平成15年度				比較増減			
	当予算額(A)	構成比%	当予算額(B)	構成比%	最終予算額(C)	構成比%	対当初(A)-(B)	対最終(A)-(C)	(A)/(B)%	(A)/(C)%
人件費	208,065,614	27.3	213,585,031	27.6	205,957,579	26.6	△5,519,417	2,108,035	97.4	101.0
物件費	18,455,751	2.4	18,986,140	2.4	17,502,036	2.3	△530,389	953,715	97.2	105.4
維持補修費	3,337,174	0.4	3,171,635	0.4	3,187,453	0.4	167,539	151,721	105.3	104.8
扶助費	16,722,432	2.2	16,640,569	2.1	15,775,379	2.0	81,863	947,053	100.5	106.0
補助費等	137,205,837	18.0	133,265,340	17.1	126,189,267	16.3	3,940,497	11,016,570	103.0	108.7
普通建設事業費	173,068,569	22.7	188,240,909	24.2	186,753,757	24.1	△15,172,340	△13,685,188	91.9	92.7
災害復旧事業費	5,757,715	0.8	5,156,768	0.7	2,627,202	0.4	600,947	3,130,513	111.7	219.2
公債費	110,724,781	14.5	102,909,671	13.2	101,714,702	13.1	7,815,110	9,010,079	107.6	108.9
積立金	1,247,842	0.2	1,914,150	0.2	31,562,994	4.1	△666,308	△30,315,152	65.2	4.0
出資金	455,335	0.1	44,860	0.0	50,690	0.0	410,475	404,645	1015.0	898.3
貸付金	86,613,755	11.3	92,654,381	11.9	82,167,429	10.6	△6,040,626	4,446,326	93.5	105.4
繰出金	959,369	0.1	1,588,709	0.2	976,919	0.1	△629,340	△17,550	60.4	98.2
その他	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0	100.0	100.0
合計	762,816,174	100.0	778,358,163	100.0	774,665,407	100.0	△15,541,989	△11,849,233	98.0	98.5

第5図 一般会計予算性質別内訳



第12表

目的別歳出予算及び財源内訳

(単位 千円)

科 目	予 算 額	構成比 %	財源										一般財源 の構成比 %						
			国	支	出	金	手 続	使 用 料 及 び 費 料	分 担 金 及 び 金 担	寄 付	金	財 産		収 入	諸 収 入	繰 入	金 庫	債 入	一 般 財 源
1 議会費	1,635,776	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,634,021	0.4
2 総務費	39,842,229	5.2	2,246,896	—	—	4,805	—	—	427,233	—	—	—	—	—	—	—	—	31,838,365	7.1
3 民生費	63,823,157	8.4	10,683,720	—	—	421,662	—	—	99	—	—	—	—	—	—	—	—	48,980,470	11.0
4 衛生費	22,172,159	2.9	5,888,004	—	—	12,473	—	—	6,983	—	—	—	—	—	—	—	—	14,264,575	3.2
5 労働費	9,776,582	1.3	646,817	—	—	—	—	—	3,880	—	—	—	—	—	—	—	—	1,661,796	0.4
6 農林水産業費	62,306,285	8.2	25,255,940	—	—	2,599,055	—	—	303,192	—	—	—	—	—	—	—	—	20,709,110	4.6
7 商工費	75,438,309	9.9	1,271,851	—	—	—	—	—	1,448	—	—	—	—	—	—	—	—	7,067,370	1.6
8 土木費	133,000,363	17.4	38,904,851	—	—	3,611,598	—	—	6,636	—	—	—	—	—	—	—	—	26,833,470	6.0
9 警察費	43,389,523	5.7	761,690	—	—	—	—	—	219,706	—	—	—	—	—	—	—	—	537,000	8.9
10 教育費	149,992,625	19.7	35,490,674	—	—	814,746	—	—	222,567	—	—	—	—	—	—	—	—	106,393,265	23.8
11 災害復旧費	5,541,800	0.7	4,033,070	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△35,270	0.0
12 公債費	110,701,366	14.5	3,597,996	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,065,000	22.9
13 諸支出金	44,996,000	5.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	44,972,000	10.1
14 予備費	200,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	200,000	0.0
合 計	762,816,174	100.0	128,781,509	14,181,906	7,464,339	967,978	1,191,744	86,557,274	8,417,459	69,022,000	446,231,965	100.0							

第13表

性質別歳出予算及び財源内訳

(単位 千円)

区分	予算額	構成比 %	財源										一般財源 の構成比 %
			国内	支出金	国 支 出 金	手数料	使用料及び 手数料	及び 負担金	寄 付 金	財 産 収 入	諸 収 入	繰 入 金	
人件費	208,065,614	27.3	35,045,969	4,116,896	849,013	—	5,293	100,703	258,068	—	167,689,672	—	37.6
物件費	18,455,751	2.4	2,848,504	5,150,888	395	—	322,619	1,225,571	1,242,157	—	7,665,617	—	1.7
維持補修費	3,339,174	0.4	526,808	956,456	17,793	—	145,048	39,618	96,946	—	1,556,505	—	0.3
扶助費	16,722,432	2.2	9,078,749	473,104	239,144	—	—	3,906	—	—	6,927,529	—	1.6
補助費等	137,205,837	18.0	10,007,348	648,303	104,344	—	146,507	834,893	3,848,927	—	121,615,515	—	27.3
普通建設事業費	173,068,569	22.7	63,171,790	250,774	6,164,788	—	324,326	848,440	1,011,799	—	36,740,652	64,556,000	8.2
災害復旧事業費	5,757,715	0.8	4,033,070	—	—	—	—	—	—	—	180,645	1,544,000	0.0
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公債費	110,724,781	14.5	3,597,996	2,585,485	—	967,978	—	362,598	—	—	102,145,724	1,065,000	22.9
積立金	1,247,842	0.2	424,606	—	88,862	—	45,246	244,519	—	—	444,609	—	0.1
出資金	455,335	0.1	30,000	—	—	—	—	—	—	—	335	425,000	0.0
貸付金	86,613,755	11.3	16,669	—	—	—	—	82,897,026	1,076,222	—	1,191,838	1,432,000	0.3
繰上金	939,369	0.1	—	—	—	—	202,705	—	883,340	—	△126,676	—	0.0
その他	200,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	200,000	—	0.0
合計	762,816,174	100.0	128,781,509	14,181,906	7,464,339	967,978	1,191,744	86,557,274	8,417,459	69,022,000	446,231,965	100.0	
構成比 (%)	100.0		16.9	1.9	1.0	0.1	0.2	11.3	1.1	9.0	58.5		
財源振替	0		2,339,176	1,700,000	266,485	563,334	35,914,341	33,692,000	△74,475,336				
計	762,816,174		131,120,685	14,181,906	7,464,339	2,667,978	1,458,229	87,120,608	44,331,800	102,714,000	371,756,629		

第14表

建設事業費の状況

(単位 千円)

区分	平成/6年度 (A)	平成/5年度		比較			
		当初 (B)	最終 (C)	対当初		対最終	
				(A)-(B)	(A)/(B)%	(A)-(C)	(A)/(C)%
普通建設事業	173,068,569	188,240,909	186,753,757	△15,172,340	91.9	△13,685,188	92.7
補助事業	111,856,847	120,288,289	123,468,710	△8,431,442	93.0	△11,611,863	90.6
道路橋りょう	20,393,000	20,320,500	22,275,850	72,500	100.4	△1,882,850	91.5
交通安全施設	3,654,600	3,170,600	3,558,578	484,000	115.3	96,022	102.7
河川	12,405,475	13,611,260	13,167,546	△1,205,785	91.1	△762,071	94.2
砂防	8,369,779	8,337,075	7,610,640	32,704	100.4	759,139	110.0
港湾	7,242,000	7,542,000	9,210,022	△300,000	96.0	△1,968,022	78.6
海岸	6,058,000	5,452,600	6,449,100	605,400	111.1	△391,100	93.9
都市計画	11,206,771	11,358,390	12,115,997	△151,619	98.7	△909,226	92.5
住宅	5,626,538	6,359,421	5,804,120	△732,883	88.5	△177,582	96.9
空港	461,455	181,820	18,182	279,635	253.8	443,273	2,538.0
漁港	4,150,110	5,555,229	5,226,364	△1,405,119	74.7	△1,076,254	79.4
造林	1,911,283	1,854,088	1,666,099	57,195	103.1	245,184	114.7
治山	3,003,945	3,160,623	2,722,866	△156,678	95.0	281,079	110.3
林道	894,502	883,984	878,432	10,518	101.2	16,070	101.8
農業基盤	17,249,865	19,629,952	19,654,866	△2,380,087	87.9	△2,405,001	87.8
その他農林水産	5,191,352	4,690,238	4,260,420	501,114	110.7	930,932	121.9
高校整備	437,296	2,087,086	1,998,546	△1,649,790	21.0	△1,561,250	21.9
厚生	3,022,996	4,810,007	5,539,534	△1,787,011	62.8	△2,516,538	54.6
その他	577,880	1,283,416	1,311,548	△705,536	45.0	△733,668	44.1
単独事業	50,468,512	54,993,361	52,063,751	△4,524,849	91.8	△1,595,239	96.9
道路橋りょう	17,072,370	21,514,700	21,150,814	△4,442,330	79.4	△4,078,444	80.7
交通安全施設	1,955,800	2,200,500	2,243,928	△244,700	88.9	△288,128	87.2
港湾	1,970,768	2,125,783	2,049,364	△155,015	92.7	△78,596	96.2
住宅	832,118	908,890	433,104	△76,772	91.6	399,014	192.1
農業基盤	3,193,763	2,580,594	2,443,026	613,169	123.8	750,737	130.7
高校整備	4,837,840	3,027,170	2,896,929	1,810,670	159.8	1,940,911	167.0
その他	20,605,853	22,635,724	20,846,586	△2,029,871	91.0	△240,733	98.8
国直轄事業	10,743,210	12,959,259	11,221,296	△2,216,049	82.9	△478,086	95.7
災害復旧事業	5,757,715	5,156,768	2,627,202	600,947	111.7	3,130,513	219.2
補助事業	5,388,175	4,907,767	2,527,289	480,408	109.8	2,860,886	213.2
単独事業	369,539	249,000	99,912	120,539	148.4	269,627	369.9
直轄事業	/	/	/	0	100.0	0	100.0
合計	178,826,284	193,397,677	189,380,959	△14,571,393	92.5	△10,554,675	94.4

第15表

一 般 会 計 当 初 予 算 規 模 の 推 移 (歳入)

(単位 千円)

科 目	年 度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
1 県 税		154,143,963	152,185,096	167,148,575	173,846,900	149,374,859	156,794,663	168,648,740	148,368,436	138,313,906	141,973,629
うち法人関係税		56,027,308	57,684,218	60,466,231	57,880,605	39,696,055	39,414,884	48,603,227	39,802,922	37,945,349	42,957,209
2 地方消費税清算金		—	—	8,907,000	33,949,000	28,987,000	29,967,000	29,973,000	27,353,000	29,323,000	30,231,000
3 地方譲与税		10,963,000	10,788,000	5,290,000	2,476,000	2,518,000	2,544,000	2,575,000	2,595,000	3,486,000	5,988,000
4 地方特例交付金		—	—	—	—	1,676,000	966,000	741,000	1,173,000	2,391,000	4,024,000
5 地方交付税		176,000,000	179,000,000	177,000,000	180,000,000	207,000,000	220,000,000	213,000,000	210,000,000	198,000,000	189,000,000
6 交通安全対策特別交付金		600,000	570,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	550,000	550,000	540,000
7 分担金及び負担金		12,565,600	12,980,496	13,016,830	12,081,562	11,544,206	10,199,043	10,430,334	9,378,116	8,077,077	7,464,339
8 使用料及び手数料		14,222,315	14,394,073	14,253,914	13,515,856	13,719,947	13,884,221	14,001,422	13,802,215	14,254,466	14,181,906
9 国庫支出金		146,891,594	149,785,154	153,952,087	149,206,746	148,316,776	155,008,370	157,979,203	149,012,364	134,976,066	131,120,685
10 財産収入		3,304,132	1,651,343	1,666,832	2,696,573	2,419,147	2,295,260	2,514,685	1,890,361	1,453,322	1,458,229
11 寄付金		2,239,390	2,271,103	2,359,667	2,849,485	3,420,155	5,071,087	5,126,260	2,609,884	2,658,723	2,667,978
12 繰入金		42,731,425	28,193,125	32,548,978	30,725,845	32,142,846	33,220,460	26,463,599	33,469,274	36,063,262	44,331,800
13 繰越金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14 諸収入		85,811,224	93,007,953	89,872,527	95,892,075	112,538,716	110,839,048	101,252,538	94,286,057	94,528,341	87,120,608
15 県債		90,747,000	110,571,000	106,886,000	101,963,000	110,295,000	105,174,000	94,604,000	97,812,000	114,283,000	102,714,000
合 計		740,219,643	755,397,343	773,502,410	799,803,042	824,552,652	846,563,152	827,909,781	792,299,707	778,358,163	762,816,174

第16表 一般会計当初予算規模の推移（歳出—目的別）

（単位 千円）

科目	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
1 議	会費	1,728,395	1,816,199	1,955,459	1,836,515	1,721,829	1,766,843	1,724,144	1,655,857	1,668,521	1,635,776
2 総	務費	66,987,041	34,203,304	40,070,490	39,311,476	50,399,821	56,987,440	38,705,471	36,325,136	35,568,032	39,842,229
3 民	生費	50,701,122	54,326,894	56,706,189	59,006,706	59,635,515	62,903,925	67,896,982	68,191,719	63,602,899	63,823,157
4 衛	生費	23,791,428	27,779,559	22,726,912	21,253,400	22,153,016	22,302,972	21,608,431	21,724,370	22,048,498	22,172,159
5 労	働費	13,162,230	13,488,920	14,293,358	14,569,353	15,753,050	16,236,079	14,957,121	15,314,907	13,898,349	9,776,582
6 農	林水産業費	69,358,830	72,379,896	72,844,563	68,225,241	67,956,425	71,218,587	73,272,513	67,727,493	65,353,514	62,306,285
7 商	工費	69,490,048	78,667,468	80,513,242	87,933,650	95,504,001	93,701,430	84,366,647	79,637,316	82,287,074	75,438,309
8 土	木費	162,797,763	187,742,600	179,524,473	168,100,473	168,497,672	163,319,603	161,985,947	147,383,091	139,557,123	133,000,363
9 警	察費	41,110,108	42,645,746	45,366,392	42,898,794	44,043,885	43,744,164	43,537,747	43,939,514	45,457,823	43,389,523
10 教	育費	172,385,762	168,836,025	163,581,974	162,373,534	161,652,567	161,291,934	161,470,537	158,637,287	155,661,264	149,992,625
11 災	害復旧費	6,842,593	6,856,132	5,978,711	6,872,097	6,026,427	9,627,970	5,931,898	5,360,698	5,045,961	5,541,800
12 公	債費	50,054,323	56,955,600	67,782,647	77,312,803	86,841,444	92,956,205	98,568,343	99,085,319	102,915,105	110,701,366
13 諸	支出金	11,610,000	9,499,000	21,958,000	49,909,000	44,167,000	50,306,000	53,684,000	47,097,000	45,094,000	44,996,000
14 予	備費	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
15 繰	上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計	740,219,643	755,397,943	773,502,410	799,803,042	824,552,652	846,563,152	827,909,781	792,299,707	778,358,163	762,816,174

第17表 一般会計当初予算規模の推移（歳入一性質別）

（単位 千円）

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
人件費		213,961,221	216,681,244	217,166,318	218,074,461	221,297,889	222,301,660	221,165,238	217,804,232	213,585,031	208,065,614
物件費		18,056,281	18,227,965	25,111,506	24,713,126	24,371,487	20,335,376	19,952,605	19,214,648	18,986,140	18,455,751
維持補修費		3,692,285	3,680,295	1,677,217	2,752,181	2,470,004	2,548,703	2,713,584	2,831,545	3,171,635	3,339,174
扶助費		24,470,015	20,240,365	20,778,036	21,093,582	21,594,563	20,497,660	21,093,764	20,532,804	16,640,569	16,722,432
補助費		70,484,129	72,096,804	87,665,925	116,554,745	115,007,014	132,667,075	139,403,360	133,065,813	133,265,340	137,205,837
普通建設事業費		262,933,492	267,011,904	254,169,181	233,984,215	233,571,016	231,633,244	215,995,839	196,727,221	188,240,909	173,068,569
災害復旧事業費		6,967,477	6,997,009	6,121,176	7,040,834	6,170,801	9,810,527	6,068,427	5,482,364	5,156,768	5,757,715
失業対策事業費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公債費		50,033,277	56,940,872	67,766,918	77,313,847	86,810,137	92,937,168	98,559,736	99,084,644	102,909,671	110,724,781
積立金		2,410,858	872,493	810,479	354,092	613,167	3,097,117	2,732,815	2,595,833	1,914,150	1,247,842
出資金		3,395,519	2,874,054	2,678,462	2,367,072	2,843,516	830,103	214,330	32,841	44,860	455,335
貸付金		80,621,547	85,696,525	86,553,036	92,089,312	107,467,669	107,200,054	97,702,483	93,011,531	92,654,381	86,613,755
繰出金		2,993,542	3,877,813	2,804,156	3,265,575	2,135,389	2,504,465	2,107,600	1,716,231	1,588,709	959,369
予備費		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
繰上充金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		740,219,643	755,397,343	773,502,410	799,803,042	824,552,652	846,563,152	827,909,781	792,299,707	778,358,163	762,816,174

平成16年度当初予算主要施策の概要

(1) きらめく人

ア 県民活力の発揮

「やまぐち県民活動きらめき財団」との連携を図りながら、県民活動団体と県との協働の推進や、ボランティア団体等の育成など、県民活動の一層の活発化に努めます。

(県民活動の振興)

県民活動支援センター管理運営事業	23,500千円
県民活動促進事業	2,000千円
県民活動協働推進事業	4,000千円
「グリーンボランティア」育成支援事業	1,050千円
竹林ボランティア活動推進事業	1,800千円
スポーツボランティア推進事業	2,800千円
美術館ボランティア養成事業	1,000千円
高齢者就業支援事業	16,000千円
食育実践活動推進事業	4,800千円

(新しいイメージの発信)

山口県情報発信講座開催事業	2,200千円
元気県やまぐち協働発信事業	183,000千円
元気県やまぐち県外情報発信事業	21,000千円
やまぐちブランド発信事業	16,000千円
きらら物産総合フェア開催事業	22,860千円

イ 若者が活躍する社会の実現

若者を中心とした多様な団体が連携して取り組む、住民主導の地域づくり活動に対し、助成をするとともに、新たに「山口県若者就職支援センター」を設置し、若者の雇用対策を体系的・総合的に推進します。

(若者の県内定住)

地域づくり若者チャレンジ支援事業	20,000千円
県内進学率向上支援事業	1,000千円
専修学校・各種学校フェア支援事業	1,000千円
若者就職支援センター設置事業	30,000千円
県内就職促進強化事業	30,000千円
県内就職総合支援事業	60,000千円
高等学校等就職指導専門員活用事業	80,000千円

(青少年の健全育成)

無職少年等相談支援体制強化事業	7,000千円
やまぐち青少年育成推進事業	2,000千円

ウ 男女共同参画社会の実現

男女の人権尊重の視点に立った取組みやDVの防止など、県民意識の醸成に努めるとともに、育児休業制度等の普及・啓発を図ります。

男女共同参画推進事業	20,000千円
DV対策事業	9,000千円
ファミリーサポートセンター等総合支援事業	24,215千円
仕事と育児の両立支援ステップアップ事業	4,000千円
男女が共に働きやすい環境づくり支援事業	14,000千円

エ 生涯学習社会の構築

「山口県人づくり財団」を設立し、セミナーパークを核とした新たな人材育成の体制整備を図ります。

やまぐち生涯学習コンテンツ充実事業	15,000千円
家庭教育充実事業	3,732千円
生涯学習圏構想推進事業	9,773千円
やまぐち人材育成体制支援事業	39,000千円

オ 学校教育の推進

不登校の児童・生徒に対する家庭訪問による学習支援等の実施や、スクールカウンセラーの拡充等、教育相談体制の強化を図ります。

また、中高一貫教育を推進するため、6年制の下関中等教育学校を開校するとともに、県立大学の「地域貢献型大学」を目指した改革を進めます。

(ゆとりある教育)

県立中等教育学校設置	801千円
併設型中高一貫教育	—
連携型中高一貫教育	—
県立高校将来構想策定事業	3,200千円
高校生進学チャレンジ支援強化事業	3,000千円
目指せスペシャリスト推進事業	13,000千円
県立高校生等奨学事業	203,407千円

(心豊かな子どもの育成)

楽しい学び舎づくり推進事業	122,700千円
楽しい学び舎づくりステップアップ事業	51,200千円
楽しい学び舎づくりサポート事業	28,500千円
伸びゆく学び舎づくり推進事業	95,400千円
ふれあう学び舎づくり推進事業	322,200千円
中2中3少人数学級化支援事業	194,800千円
学校メンタルサポート事業	5,000千円
不登校児童生徒支援事業	50,000千円
教育相談連携推進事業	170,000千円

子どもの食育・体力向上推進事業	3,850千円
(時代の進展に対応した教育)	
慶尚南道教員派遣研修事業	1,070千円
外国語教育補助要員等活用事業	4,600千円
教育用コンピュータ整備事業	142,954千円
コンピュータ補助要員等活用事業	41,700千円
スクールネットワーク ²¹ 活用促進事業	80,000千円
(学校施設・設備の整備充実)	
県立学校施設整備事業	4,463,800千円
(特殊教育の充実)	
通学対策事業費	279,441千円
(私学の振興)	
私立学校運営費補助	6,432,363千円
私立幼稚園預かりサポート推進事業	148,000千円
私立幼稚園幼児教育センター機能強化支援事業	68,000千円
私立高校等施設設備整備費補助金	51,797千円
私立学校情報教育推進事業	10,100千円
私立高校生奨学事業費	190,521千円
私立高校生通信制課程修学奨励事業	748千円
私立高校生等特別就学補助金	327,957千円
私立高校交通遺児等授業料減免補助金	2,652千円
私立幼稚園施設整備費補助金	22,715千円
私立小規模幼稚園教育活動費補助金	1,410千円
私立高等専修学校特別振興補助金	5,640千円
私立外国人学校特別補助金	5,800千円
(魅力ある高等教育機関の整備充実)	
県立大学改革推進事業	10,000千円
県立大学地域共同研究事業	8,000千円
県立大学生涯現役社会づくり支援事業	3,500千円
県内進学率向上支援事業	1,000千円
専修学校・各種学校フェア支援事業	1,000千円

カ スポーツの振興

宇部・小野田地域サッカー交流拠点施設の整備及び下関地域総合武道館の基本計画の策定に着手します。

スポーツ交流ゾーン後期整備計画調査研究事業	1,000千円
宇部・小野田地域サッカー交流拠点施設整備事業	562,000千円
下関地域総合武道館基本計画策定事業	15,000千円
元氣キッズトライアスロン大会開催事業	1,800千円

障害者スポーツ元気戦略推進事業	12,363千円
トップアスリート育成事業	300,000千円
山口国体準備事業	62,000千円
全国高校総体開催費	84,673千円
スポーツボランティア推進事業	2,800千円

キ 県民文化の創造

維新文化の情報発信、交流等の拠点となる明治維新館の整備について、調査を進めます。

県立美術館企画展開催事業	68,806千円
県立萩・浦上記念館企画展開催事業	81,476千円
博物館企画展開催事業	17,327千円
県民文化ホールいわくに自主企画事業	60,000千円
秋吉台国際芸術村創造交流事業	38,000千円
博物館学校連携推進事業	1,500千円
美術館学校連携推進事業	1,500千円
美術館ボランティア養成事業	1,000千円
国民文化祭総合推進事業	60,000千円
やまぐち県民文化祭開催事業	45,000千円
県政資料館保存活用事業	123,200千円
国指定文化財保存活用事業	109,220千円
八代のツル渡来数回復対策事業	9,450千円
特別天然記念物八代のツル再生支援事業	12,500千円
明治維新館基礎資料等調査事業	10,000千円
やまぐち文学回廊情報発信事業	1,000千円
ふるさとの文学者語り部データ収集事業	6,000千円

(2) やすらぎのある暮らし

ア 心のかよう健康福祉社会の実現

全ての医療圏において小児病床を確保するとともに、新たに小児救急医療電話相談を実施するなど、小児救急医療体制の整備充実を図るとともに、痴呆性高齢者の早期発見・早期対応に向けた支援体制を整備します。

(地域保健福祉の充実)

総合・循環型福祉サービス推進モデル事業	10,000千円
地域リハビリテーション体制整備推進事業	18,635千円
重度心身障害者医療対策費	2,770,698千円
母子医療対策費	352,021千円
乳幼児医療対策費	1,418,500千円
園芸活用推進事業	2,000千円
福祉サービス第三者評価推進支援事業	3,000千円
福祉の輪づくり運動セーフティネット強化事業	5,000千円
人にやさしいまちづくり総合推進事業	10,000千円
市町村福祉のまちづくり支援事業	58,180千円
ユニバーサルデザイン推進事業	1,000千円

(健康づくりの充実)

健康やまぐち21県民運動強化推進事業	21,000千円
ジュニアヘルス推進モデル事業	2,000千円
健康長寿生活習慣改善事業	20,000千円
8020運動推進事業	20,955千円
SARS等感染症対策基盤整備事業	84,000千円

(医療サービスの充実)

災害救急医療情報システム運営事業	188,000千円
医療情報ネットワークシステム構築事業	89,000千円
医療安全支援センター運営事業	4,000千円
へき地医療対策事業	50,216千円
公的医療施設等施設・設備整備事業	183,450千円
医療施設近代化施設整備事業	621,845千円
精神病院施設整備事業(静和荘)	645,000千円
救急休日夜間医療対策事業	271,956千円
小児医療対策事業	163,000千円
救急業務高度化推進事業	48,000千円

(児童環境づくり)

やまぐち子育て県民運動推進事業	14,000千円
次世代育成支援行動計画策定事業	3,500千円

児童虐待防止等総合推進事業	30,000千円
地域子育て支援総合推進事業	60,000千円
健やか親子やまぐち21推進事業	42,766千円
子育て支援24時間電話サービス事業	2,684千円
周産期医療システム整備事業	150,000千円
不妊治療等支援事業	110,000千円
総合療育機能推進事業	17,005千円
障害児(者)地域療育支援事業	105,503千円
重症心身障害児(者)通園事業	99,612千円
児童健全育成対策等総合推進事業	405,500千円
保育所機能強化推進事業	1,385,600千円
私立幼稚園預かりサポート推進事業	148,000千円
児童福祉施設整備費補助	317,676千円
こども家庭電話相談事業	5,760千円
家庭教育充実事業	3,732千円
乳幼児医療対策費	1,418,500千円
多子世帯保育料等軽減事業	193,000千円
母子家庭等就業・自立支援センター事業	7,500千円
母子家庭及び寡婦自立促進計画策定事業	870千円
(高齢者保健福祉)	
生涯現役社会づくり推進事業	95,000千円
在宅痴呆性高齢者早期支援体制整備促進事業	14,000千円
介護保険関連事業	13,137,326千円
在宅老人福祉対策費	750,727千円
在宅高齢者・家族介護者総合支援事業	1,672,963千円
老人福祉施設整備費補助	1,093,163千円
介護サービスレベルアップ推進事業	20,000千円
高齢者在宅復帰支援モデル事業	5,500千円
特別養護老人ホームユニットケア施設研修事業	900千円
(障害者保健福祉)	
支援費関連事業	1,224,941千円
障害者安心ケア推進事業	12,260千円
障害者いきいきサポート事業	62,092千円
障害者地域参加促進支援事業	109,327千円
心身障害者福祉作業所運営費補助事業	147,740千円
身体障害者福祉施設整備費補助	49,532千円
知的障害者グループホーム設置促進事業	17,000千円
知的障害者福祉施設整備費補助	358,585千円

チャレンジホームヘルパー養成研修事業	4,540千円
授産活動推進員設置事業	15,600千円
授産活動連携強化支援事業	2,340千円
障害者スポーツ元気戦略推進事業	12,363千円
精神障害者社会復帰施設等運営費補助事業	890,422千円
精神障害者退院促進支援事業	2,000千円
精神障害者社会復帰促進事業	29,052千円
精神障害者社会復帰施設整備促進事業	160,477千円
精神障害者居宅生活支援事業	89,285千円
精神障害者生活支援システム構築事業	1,705千円
精神科救急医療システム事業	86,050千円
(生活安定対策の推進)	
生活福祉資金貸付事業費補助	4,250千円
重度心身障害者医療対策費	2,770,698千円
乳幼児医療対策費	1,418,500千円
母子医療対策費	352,021千円
国保基盤安定化対策費	2,151,931千円
国保被保険者負担軽減対策費助成事業	314,871千円
国民健康保険広域化等支援基金積立金	171,495千円
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	506,502千円
(人権施策の推進)	
ハンセン病対策事業	12,296千円
イ 安心して豊かに暮らせる生活の確保	
地震等の大規模災害に対する防災機能の向上を図るため、耐震診断に基づく県有施設の耐震化基本計画の策定や、防災行政無線の再整備に向けた基本計画の策定に取り組みます。	
(県民生活の充実)	
悪質商法等被害防止対策事業	9,000千円
食品表示適正化推進事業	2,500千円
(住環境の整備充実)	
特定優良賃貸住宅供給促進事業	107,407千円
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	86,400千円
高齢者街なか居住支援事業	5,000千円
(生活衛生の充実)	
食の安心・安全確保県民活動促進事業	3,000千円
食品衛生管理高度化促進事業	3,000千円
動物由来感染症監視体制整備事業	18,000千円
高病原性鳥インフルエンザ対策経営安定支援資金(農業近代化資金)	15,600千円
県産鶏卵・プロイラー消費回復促進事業	3,000千円

高病原性鳥インフルエンザ緊急対策事業	50,000千円
畜産物の安全性確保推進事業	5,000千円
食品衛生検査拡充強化事業	47,000千円
食育実践活動推進事業	4,800千円
水道広域化促進事業	472,517千円
水道事業高料金対策事業	159,171千円
(交通安全の確保)	
交通安全県民参加推進事業	5,000千円
セーフティやまぐち推進事業	5,000千円
高齢者交通事故防止対策事業	6,600千円
交通安全施設整備費	3,654,600千円
単独交通安全施設整備費	1,815,800千円
(地域防災の確立)	
山口県総合防災情報ネットワークシステム構築事業	10,000千円
公共施設耐震化推進事業	24,000千円
防災体制整備拡充費	441,771千円
(地域安全対策の充実)	
安心・安全やまぐちマイタウン事業	320,000千円
岩国警察署建設費	555,000千円
広瀬交番・本郷駐在所整備事業	100,000千円
駐在所等改築費	324,682千円
警察行政IT化推進事業	56,193千円
不法入国等総合対策事業	2,000千円
少年安全サポート事業	20,000千円
環境犯罪対策事業	1,000千円
被害者支援ネットワーク活性化事業	3,500千円

ウ ゆとりある勤労者生活の創造

勤労者の持ち家促進等を図るため、労働福祉金融対策において、所要の新規融資枠を確保します。

(雇用の安定)

若者就職支援センター設置事業	30,000千円
県内就職促進強化事業	30,000千円
県内就職総合支援事業	60,000千円
緊急地域雇用創出特別基金関連事業	2,454,801千円
高等学校等就職指導専門員活用事業	80,000千円
雇用のミスマッチ対策事業	64,000千円
高齢者就業支援事業	16,000千円

(職業能力開発の促進)

産業人材育成拠点整備事業	430,000千円
技能五輪・アピリンピック開催推進事業	37,000千円

(勤労者福祉の充実)

労働福祉金融対策費	6,034,200千円
-----------	-------------

エ 環境の保全と創造

希少野生生物の保護活動を促進するため、保護条例等の制定に向けた取り組みを進めます。

(環境にやさしい地域づくり)

環境グラウンドワーク活動支援事業	3,000千円
I S O環境やまぐち高度化事業	2,500千円
環境学習全県ネットワーク形成推進事業	4,700千円
やまぐちさわやかエコネット推進事業	17,000千円
環境学習指導者バンク推進事業	3,600千円

(循環型社会の構築)

湖沼富栄養化対策推進事業	8,600千円
浄化槽設置整備事業	437,644千円
水源の森保全酸性雨影響調査事業	1,899千円
やまぐちの豊かな流域づくり推進事業	35,000千円
森林バイオマスエネルギー活用推進事業	400,000千円
アマモ場造成検討・実証事業	8,000千円
竹活用型アサリ漁場回復事業	11,300千円
間伐材魚礁等調査設置事業	12,500千円
間伐材魚礁蛸集効果調査事業	150,000千円
広域最終処分場整備促進対策事業	11,000千円
不法投棄等監視対策事業	11,800千円
夜間不法投棄パトロール事業	16,800千円
不法投棄ホットライン事業	6,630千円
ごみゼロやまぐち推進支援事業	9,000千円
山口県産業廃棄物適正処理基金造成事業	27,000千円
宇部・小野田地域広域最終処分場整備促進対策事業	14,000千円
山口ゼロエミッションプロジェクト事業化促進事業	44,800千円
地域循環型プロジェクト支援事業	61,000千円
資源循環事例等認定普及事業	1,100千円
産業廃棄物最終処分適正管理推進事業	24,400千円
広域静脈物流システム構想策定事業	13,000千円
森林バイオマスエネルギー活用推進事業	400,000千円
林業・木材産業構造改革事業	147,202千円
循環型社会形成推進計画策定等事業	12,720千円

(自然と人との共生)

山口県景観ビジョン策定事業	5,000千円
全国野鳥保護のつどい開催事業	65,000千円
希少野生生物保全推進事業	3,400千円
国立(定)公園施設整備事業	154,000千円
やまぐち自然共生・手づくり事業	1,000千円
県民による里山再生活動推進事業	15,350千円
ふれあい緑化推進事業	5,000千円

(地球環境保全の推進)

県庁舎設備省エネルギー化事業	257,600千円
水素フロンティア山口実証検討事業	34,000千円
「緑の架け橋」造成事業	5,850千円
コンビナート省エネルギー事業化F S調査事業	80,629千円
ストップ地球温暖化推進事業	20,600千円
地球にやさしい環境づくり融資事業	410,667千円
低公害車導入促進事業	1,160千円
山東省地球環境保全技術交流・協力事業	3,200千円

オ 安全で質の高い県土づくり

県民参加の里山づくりを進めるとともに、今後の森林づくりの推進に必要な新たな財源等の検討等を行います。

きらら浜土地利用計画推進事業	500千円
やまぐち森林づくり普及促進事業	9,300千円
「グリーンボランティア」育成支援事業	1,050千円
松くい虫予防事業	119,074千円
松くい虫駆除事業	113,002千円
松くい虫防除推進事業	16,112千円
松くい虫被害木除去事業	50,000千円
水土保持治山事業(公共)	350,000千円
水源地域整備事業(治山・公共)	891,000千円
山口県森林総合情報システム整備事業	97,930千円
由宇港海岸環境整備事業	663,000千円
公共土木施設維持管理費	4,649,570千円

(3) にぎわいのある地域

ア 個性と活力ある地域づくり

食と緑を育む県民協働活動の活性化を図るとともに、自然環境等の地域資源を活かした美しいむらづくりを推進します。

(市町村の振興)

市町村合併推進事業	550,000千円
広域市町村合併支援特別交付金事業	952,000千円
地域づくり若者チャレンジ支援事業	20,000千円
市町村振興基金積立金	202,686千円

(農山漁村の振興)

食と緑を育む県民ネットワーク推進事業	10,000千円
元気な農村しっかりサポート事業	30,000千円
山村等振興対策事業費	372,198千円
中山間地域等直接支払交付金事業	1,725,806千円
有害鳥獣捕獲対策関連経費	138,531千円

(農山漁村と都市との共生)

グリーン・ツーリズム推進戦略事業	10,000千円
農地活かして農業体験事業	15,108千円
美しいむらづくり支援事業	10,000千円
農山村のひと・きらめき発信事業	6,000千円
農村女性起業化ネットワーク推進事業	3,200千円
林業女性「森の恵み」起業化支援事業	1,800千円

(離島・過疎地域等の振興)

地方バス路線運行維持対策事業	806,173千円
離島航路対策事業	420,000千円
元気な島づくりサポート事業	30,000千円
元気な島づくり懇談会開催事業	800千円
離島体験滞在交流促進事業	7,500千円

イ 海外に開かれた地域社会の形成

中国・山東省において地球温暖化防止モデル森林の造成を行うとともに、中南米をはじめ、海外の県人会との交流を深めるため、在外山口県人会世界大会を開催します。

日韓海峡沿岸交流関連事業	18,544千円
友好協定・姉妹提携相互交流事業	17,094千円
「緑の架け橋」造成事業	5,850千円
在外山口県人会世界大会開催事業	5,000千円
F A Z 計画推進事業	6,904千円
国際経済交流促進事業	6,406千円

国際経済交流拠点整備事業	4,179千円
県立大学改革推進事業	10,000千円

ウ 快適でにぎわいのある都市づくり

中核都市の形成を加速化するため、快適で安全な都市基盤の整備や市街地の活性化に努めます。

(中核都市等の形成)

広域市町村合併支援特別交付金事業	952,000千円
周南総合庁舎整備事業	2,900,000千円
周南道路調査費	18,000千円
宅地保有資金貸付金	4,652,000千円
片添ヶ浜海浜公園整備事業	60,000千円
柳井ウェルネスパーク整備事業	1,000,000千円
萩ウェルネスパーク整備事業	200,000千円
公共団体施行区画整理事業補助金	221,607千円
まちづくり支援事業	183,650千円

エ 観光・リゾートの振興

外国人観光客の誘致を一層促進するため、東アジア地域を対象に観光客誘致活動を実施します。

戦略的観光PR推進事業	180,000千円
国際観光交流事業	9,510千円
観光宣伝事業	7,400千円
山口宇部空港活性化事業	2,000千円

オ 交通ネットワークの整備

生活道路や幹線道路の整備を進めるとともに、国内外の交流基盤となる高速道路、空港、港湾等の整備に努めます。

(地域交通ネットワーク)

地方バス路線運行維持対策事業	806,173千円
離島航路対策事業	420,000千円
都市計画道路幡生綾羅木線	1,663,000千円

(国内・国際交通ネットワーク)

山口宇部小野田連絡道路	9,100,000千円
小郡萩道路(調査費を含む)	3,723,000千円
周南道路調査費	18,000千円
関門海峡道路調査費	9,000千円
柳井玖珂地域幹線道路網調査費	9,000千円
山陰自動車道推進調査費	9,000千円

(港湾)

下関・北浦海域沖合人工島建設事業費	165,247千円
-------------------	-----------

徳山下松港新南陽地区港湾改修事業	1,420,000千円
岩国基地民間空港早期再開推進事業	48,000千円
(交通環境の整備)	
バス活性化対策事業	13,500千円
交通施設移動円滑化設備整備事業	24,000千円
彦島有料道路通行料金軽減化推進事業	64,213千円

カ 高度情報化の推進

第三セクター等が行う地域ケーブルテレビの設置整備に対し、助成を行います。

地域ケーブルテレビ施設整備事業	212,458千円
災害救急医療情報システム運営事業	188,000千円
医療情報ネットワークシステム構築事業	89,000千円
Y S N21独創的実験プロジェクト推進事業	2,500千円
1日箱庭ブロードバンド体験事業	1,500千円
やまぐち情報スーパーネットワーク利用推進事業	14,500千円
I Tフィールド提供事業	56,500千円
スクールネットワーク21活用推進事業	80,000千円
やまぐち生涯学習コンテンツ充実事業	15,000千円

(4) はつらつとした産業

ア 未来をひらく地域産業づくり

県内中小企業の取引機会の拡大を支援するため、首都圏や韓国において展示・商談会を開催します。

(新産業の創出・新規事業展開)

新事業創出総合支援事業	50,000千円
チャレンジビジネス育成支援事業	12,200千円
知的財産活用支援事業	8,200千円
新たな交流拠点施設基本計画推進事業	10,000千円
新事業創造支援センター整備事業	185,000千円
やまぐちドリームファンド創設事業	200,000千円
企業フェア・商談会開催事業	9,500千円
山口発新製品売コミ促進事業	20,000千円
日本一元気カンパニー成長促進事業	34,000千円
大学発ベンチャー創出推進事業	15,000千円
創造技術研究開発費補助事業	64,000千円

(科学技術の振興)

YSN活用生産技術支援事業	19,000千円
知的クラスター創成推進事業	26,000千円

(創造的人材の育成)

ものづくりスピリット養成事業	3,000千円
----------------	---------

(産業情報交流の推進)

企業活動支援ループシステム推進事業	3,500千円
-------------------	---------

(ふるさと産業おこし)

農村女性起業化ネットワーク推進事業	3,200千円
建設業経営基盤等強化促進事業	1,500千円

イ 農林業の振興

県産農産物のPRを行う県外拠点の確保など、県産農産物の安定した需要の確保を図るとともに、フラワーランドの整備を進めるほか、本県の竹文化を全国に発信する「竹が創る21世紀イベント」の開催を支援します。

(担い手づくり)

やまぐち型担い手組織育成緊急対策事業	22,043千円
ニューファーマー総合支援対策事業	76,400千円
体験援農システム構築事業	3,000千円
むらの経営多角化推進事業	7,550千円
意欲的林業者育成総合対策事業	10,000千円

(生産のシステムづくり)

需要に対応できる地域水田農業再構築推進事業 450,000千円

(基盤づくり)

経営構造対策事業費 632,425千円

経営体育成基盤整備事業費 2,559,200千円

農業集落排水事業費 3,434,332千円

家畜市場機能高度化緊急対策事業 5,269千円

畜産基盤再編総合整備事業 232,271千円

資源循環型肉用牛経営育成事業 6,790千円

高病原性鳥インフルエンザ対策 36,600千円

高病原性鳥インフルエンザ緊急対策事業 50,000千円

畜産物の安全性確保推進事業 5,000千円

林業・木材産業構造改革事業 147,202千円

山口県森林総合情報システム整備事業 97,930千円

森林整備地域活動支援交付金事業 375,000千円

(個性豊かなものづくり)

地産・地消対応型園芸産地育成事業 176,000千円

彩りの伝統野菜等振興対策事業 4,160千円

フラワーランド整備事業 950,000千円

花壇苗等花き産地拡大推進事業 3,000千円

やまぐち花き産地強化対策事業 10,000千円

竹材有効利用促進事業 3,400千円

「竹が創る21世紀」イベント開催事業 19,500千円

やまぐち森林づくり普及促進事業 9,300千円

(流通ネットワークづくり)

やまぐちの農産物需要拡大対策事業 40,000千円

学校給食主穀利用促進事業 14,500千円

農産物トレーサビリティシステム導入実験事業 10,400千円

ふるさと牛肉消費拡大推進事業 4,500千円

「やまぐち木の家」地産・地消推進事業 8,000千円

木造公共施設整備事業 15,000千円

(環境と調和する生産の推進)

小規模生ごみ堆肥化技術実証事業 1,400千円

資源循環型畜産確立支援事業 129,233千円

森林バイオマスエネルギー活用推進事業 400,000千円

循環型農業総合推進事業 9,800千円

農薬適正使用推進総合対策事業 6,492千円

残留農薬分析体制整備事業 60,000千円

ウ 水産業の振興

下関漁港へのセリ機能の集約化に向けた整備を行うほか、厳しい環境にある沖合底引き網漁業等の経営安定を図るため、低利の運転資金制度を創設します。

(海・川づくり)

アマモ場造成検討・実証事業	8,000千円
竹活用型アサリ漁場回復事業	11,300千円
間伐材魚礁等調査設置事業	12,500千円
間伐材魚礁蛸集効果調査事業	150,000千円
漁業権等管理システム整備事業	29,000千円
重要資源回復計画推進総合対策事業	29,000千円
外来魚密放流監視員活用事業	17,900千円
漁業経営構造改善事業	200,092千円
やまぐちの海クリーンアップ推進事業	1,500千円

(流通加工づくり)

下関市場再編影響調査事業	1,000千円
下関水産業活性化推進事業	23,500千円
水産物産地市場安全供給推進事業	2,500千円
水産物販路拡大推進事業	11,500千円
旬の地魚提供モデル推進事業	1,000千円

(多様な担い手づくり)

ニューフィッシャー確保育成推進事業	40,754千円
儲かる漁業推進事業	6,000千円
漁村女性起業化支援対策事業	4,200千円

(漁家の育成と組織の強化)

漁船漁業運転資金	80,787千円
----------	----------

エ 工業の振興

環境産業マルチパーク構想の取組みを強化するとともに、産業団地の分譲・利用を促進するため、リース制度を導入します。

大学発ベンチャー創出推進事業	15,000千円
新事業創出総合支援事業	50,000千円
環境産業マルチパーク構想推進強化事業	10,000千円
企業誘致プロモーション事業	43,000千円
企業立地促進補助事業	300,000千円
外資系企業誘致推進事業	6,500千円
産業団地分譲促進強化事業	157,504千円
新事業創造支援センター整備事業	185,000千円
創造技術研究開発費補助事業	64,000千円
Y S N活用生産技術支援事業	19,000千円
工業用水道事業会計貸付金	706,052千円

オ 商業の振興

商工会議所等が行う商店街活性化への取組みに対し、支援を行います。

商店街等活性化事業	37,400千円
のんた物産販路開拓推進事業	11,700千円
やまぐちブランド発信事業	16,000千円

カ サービス業の振興

女性起業家やコミュニティビジネス、SOHO等の育成を支援します。

チャレンジビジネス育成支援事業	12,200千円
企業立地促進補助事業	300,000千円

キ 中小企業の振興

中小企業制度融資等による経営活動の支援を推進します。

日本一元気カンパニー成長促進事業	34,000千円
ITフィールド提供事業	56,500千円
中小企業制度融資	65,663,600千円
損失補償	424,750千円
信用保証料率低減事業	247,971千円
商工会・商工会議所広域支援体制整備促進事業	13,500千円
のんた物産販路開拓推進事業	11,700千円
やまぐちブランド発信事業	16,000千円

2 特別会計

平成16年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第18表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業、工業用水道事業、中央病院事業及び精神病院事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第18表 特別会計予算の状況

(単位 千円)

特別会計名	平成16年度 当初予算額 (A)	平成15年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)-(B)	主 内 容
母子寡婦福祉資金	525,294	522,892	2,402	貸付金
農業改良資金	364,768	358,660	6,108	貸付金
中小企業近代化資金	4,109,868	4,766,060	△656,192	中小企業設備近代化資金 中小企業高度化資金
下関漁港地方卸売市場	504,279	624,769	△120,490	市場管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	125,167	126,352	△1,185	貸付金
沿岸漁業改善資金	101,366	101,380	△14	貸付金
当せん金付証券発売事業	4,761,998	4,700,323	61,675	一般会計繰出金
収入証券	9,299,417	9,505,147	△205,730	他会計繰出金
土地取得事業	2,113	1,251	862	土地取得基金管理費
流域下水道事業	1,436,750	1,579,053	△142,303	流域下水道費
計	21,231,020	22,285,887	△1,054,867	